

中間年次における目標に対する到達度

資料5

■評価の仕方

計画期間（平成25年度から平成32年度）8カ年のうち、前期（平成25年度から平成28年度）が終了したため、目標に対する直近実績値（平成28年度等）の到達度を次式により判定した。計算式：（直近実績値（H28）－現況値（H23））÷（目標値（H32）－現況値（H23））×100

A: 目標に対する到達度80%以上

※1 増加を目指す指標は目標を超えていればAとした。

B: 目標に対する到達度50%以上80未満

※2 現況値が「－」で「0」と見なせる指標は「0」とみなして計算した。

C: 目標に対する到達度50%未満

※3 現況値から目標値まで指標値が増加又は減少せず、毎年度同じ基準の達成を目標とする指標は実績÷目標×100で試算した。

（※年度達成率と記載）

第4章 第1節 東日本大震災及び原子力災害からの復興

No.	指標	定義	現況値 (プラン策定時)	前年(年度)	直近値 (主にH28年・年度)	目標値 (平成32年度)	到達度	現状分析と目標達成に向けた取組み
1	避難地域において農業を開始した認定農業者数	避難地域(平成24年10月時点・帰還困難区域を除く)において経営を開始した認定農業者である経営体数 【参考】H22年度 768経営体	H23年度 － 経営体	H27年度 184 経営体	H28年度 214 経営体	H32年度 750 経営体以上	C (50%未満)	現状 ○住民の帰還が進まず、営農再開が進んでいない。避難の長期化による営農意欲の低下も見られる。 取組 ○福島県営農再開支援事業等の支援措置を活用するほか、農業用施設復旧等の条件整備を推進 ○個々の状況にあわせた取組を支援する。
2	森林整備面積 (H25～H32累計)	1年間に、植林から下刈り、除伐、間伐等の森林施業を実施した面積 【参考】H22年度 12,185ha	H23年度 7,387 ha	H27年度 5,825 ha	H28年度 6,406 ha (延べ23,494ha)	H32年度 14,000 ha以上 (延べ94,800ha以上)	C (50%未満)	現状 ○森林所有者等による自主的な森林整備が停滞 ○森林所有者の経営意欲の減退や被ばくへの不安から震災前の水準に達していない。 取組 ○事業主体への継続的な技術支援を行うほか、林業労働者を確保する。 ○公的主体による森林整備の理解促進及び集約化による実施区域の拡大を図る。
3	操業再開した漁業経営体数	震災後、操業を再開した経営体数(継続を含む) 【参考】H20年 743経営体	H23年 12 経営体	H27年 310 経営体	H28年 476 経営体	H32年 654 経営体以上	B (50%以上80%未満)	現状 ○漁船、市場施設等の復旧、試験操業の拡大により増加している。一方、自粛の長期化による新規就業者の減や若手漁業者の離職が懸念される。 取組 ○本格操業に向けた漁業者の協議、漁船や市場等の復旧を支援する。 ○世代間交流による若手漁業者の技術向上や6次化商品開発等の漁業経営改善の取組を支援する。
4	農地の復旧率 (警戒区域等を除く)	災害査定を受けた農地のうち復旧工事により作付可能となった面積の割合	H23年度 0.9 %	H27年度 37.2 %	H28年度 55.7 %	H32年度 100 %	B (50%以上80%未満)	現状 ○入札不調等工事遅延や他事業との調整により津波被災農地の進捗が図られていない。 取組 ○見直しを行った全体計画に基づき、県営区画整理事業の事業促進を図る。
5	治山施設の復旧率 (警戒区域等を除く)	被災した治山施設の復旧率	H23年度 0 %	H27年度 58.3 %	H28年度 67.7 %	H32年度 100 %	B (50%以上80%未満)	現状 ○他事業との調整や避難区域内の復旧方法の検討に時間を要しており、進捗が遅れている。 取組 ○工程見直しにより、進捗を図る。 ○他事業の作業用地として賃貸借している区域があるため、関係機関との調整が必要。

6	水揚げを再開した産地市場率	震災後、荷さばき所、製氷施設等の復旧工事が完了し、水揚げを再開した産地市場数	H23年 0 % 【参考】H22年 12産地市場	H27年 25 %	H28年 25 %	H32年 100 %	C (50%未満)	現状 取組	○平成29年度6月時点で5産地市場が稼働。 ○他地域でも、荷さばき施設等が順次復旧しているが、産地市場の統廃合が検討されており、最終的な復旧数は震災前より減少する。 ○施設や機器類の整備について、継続的に支援する。(特に旧警戒区域)
7	生産農業所得	農業産出額から物材費等を除き、経常補助金等を加えた額	H23年 777 億円 【参考】H22年 1,047億円	H26年 782 億円	H27年 864 億円 ※H28年はH29.12月公表予定	H32年 1,180 億円以上	C (50%未満)	現状 取組	○平成26年と比較すると約10%増加した物の、風評等の影響により震災前の水準には戻っていない。 ○各部門の作付面積、出荷量の増大を進めるほか、風評被害対策を推進する。 ○大規模化や施設化による所得率の向上を目指す。
8	木材(素材)生産量	県内で1年間に生産される木材(素材)の量	H23年 691 千m ³ 【参考】H22年 763千m ³	H26年 710 千m ³	H27年 796 千m ³ ※H28年はH30年7月公表予定	H32年 1,348 千m ³ 以上	C (50%未満)	現状 取組	○ふくしま森林再生事業の本格実施により間伐材量が増加している。 ○生産基盤の強化、供給体制の構築、新たな需要開拓に取り組む。
9	漁船数	稼働可能である漁船数	H23年 444 隻 【参考】H22年 1,173隻	H27年 730 隻	H28年 717 隻	H32年 963 隻以上	B (50%以上80%未満)	現状 取組	○新船建造はあったが、古い漁船の登録抹消により減少した。 ○時間の経過により漁業に戻らない漁業者の増加が懸念される。 ○漁船・漁具の復旧に必要な支援を継続する。 ○試験操業の拡大など操業の維持拡大を進める
10	沿岸漁業生産量	沿岸漁業(沖合底びき網を含む)における生産量	H23年 3 千t 【参考】H22年 26千t	H27年 1.5 千t	H28年 2.1 千t	H32年 27 千t以上	C (50%未満)	現状 取組	○試験操業のみであるため、生産量は震災前の水準まで回復していない。 ○本格操業再開に向けた漁業者の協議、漁船や市場等の復旧を支援する。 ○資源管理型漁業等の推進、担い手の確保による漁獲高の回復、風評対策等による消費の回復を図る。
11	除染実施計画に基づく農用地の除染進捗率(除染特別地域を除く)	市町村が策定する除染実施計画に基づく農用地の除染進捗率	H23年度 5 %	H27年度 98.6 %	H28年度 98.2 %	H32年度 100 %	A (80%以上)		
12	除染実施計画に基づく森林の除染進捗率(除染特別地域を除く)	市町村が策定する除染実施計画に基づく森林の除染進捗率	H23年度 1 %	H27年度 63.2 %	H28年度 81.6 %	H32年度 100 %	A (80%以上)		
13	緊急時モニタリングにおいて放射性物質の基準値を超過した農林水産物の	緊急時環境放射線モニタリング(事前確認検査を含む)で基準値(H23年度は暫定規制値)を超過した農林水産物(食品)	H23年度 57 品目	H27年度 11 品目	H28年度 2 品目	H32年度 0 品目	A (80%以上)		
14	農産物直売所の販売額	農業経営体及び農協等による農産物直売所の販売金額の合計	H23年度(推計) 117 億円 【参考】H22年度 160億円	H26年度 204 億円	H27年度(速報値) 238 億円 ※H28年はH30年8月頃公表予定	H32年度 234 億円以上	A (80%以上)		
15	学校給食における地場産物活用割合	学校給食における地場産物活用割合	H24年度 18.3 % 【参考】H22年度 36.1%	H27年度 27.3 %	H28年度 32.3 %	H32年度 40 %以上	B (50%以上80%未満)	現状 取組	回復しているものの、震災前の水準には戻っていない。 ○活用が進んでいない市町村に対して活用を働きかけ、学校給食関係者及び保護者の理解促進を図る。

16	学校給食において県産米を利用している市町村の割合	学校給食において、県産米を活用している市町村数の割合 【参考】H22年度 100%	H23年度 84.5 %	H27年度 93.1 %	H28年度 100 %	H32年度 100 %	A (80%以上)	
17	「がんばろう ふくしま！」応援店の登録数	「がんばろう ふくしま！」応援店に登録されている事業者数	H23年度 1,552 店	H27年度 2,166 店	H28年度 2,229 店	H32年度 3,000 店以上	C (50%未満)	現状 取組 ○事業の積極的なPRにより年々増加している。 ○応援店を活用したキャンペーンの実施により、県産農林水産物の販売促進と応援店のPRを行い、登録の拡大を図る。
18	地元産の食材を積極的に使用していると回答した県民の割合	県政世論調査における意識調査項目 【参考】H22年度 76.7%	H24年度 60.8 %	H27年度 67.7 %	H28年度 70.4 %	H32年度 上昇を目指す	A (80%以上)	

第4章 第2節 安全・安心な農林水産物の提供

No.	指標	定義	現況値 (プラン策定時)	前年(年度)	直近値 (主にH28年・年度)	目標値 (平成32年度)	到達度	現状分析と目標達成に向けた取組み
19	GAPに取り組む産地数	GAP(農業生産工程管理)に取り組む産地数	H23年度 114 産地 【参考】H22年度 124産地	H27年度 208 産地	H28年度 226 産地	H32年度 242 産地以上	A (80%以上)	
20	JAS法に基づく生鮮食品の適正表示率	JAS法に基づき適正に表示されていることを確認した生鮮食品の割合	H22年度 94 %	H27年度 98.8 %	H28年度 95.5 %	H32年度 100 %	A (80%以上) ※年度達成率	現状 ○基準年次に比べ表示率が改善されている。 ○大規模店舗ではほぼ適正に表示されているが、小規模小売店の一部で表示に対する認識が低い。 取組 ○計画的な調査により適正化指導を継続する。 ○新たな食品表示基準について引き続き関係機関と連携し研修会等を開催し事業者等への周知に努める。
21	乾燥材出荷割合	県内製材工場等の製品出荷量に対する人工乾燥材の出荷量の割合	H23年 41 % 【参考】H22年 40%	H26年 45 %	H27年 46 % ※H28年はH30年1月公表予定	H32年 68 %以上	C (50%未満)	現状 ○前年度より出荷量、出荷割合ともに増加。 ○公共施設の木造化・木質化による需要拡大により増加が見込まれる 取組 ○生産基盤の拡大やJAS製品等の需要拡大に取り組む。
22	小学校における「田んぼの学校」取組校数	県内小学校における「田んぼの学校」(年間を通して活動)の取組校数	H23年度 45 校 【参考】H22年度 98校	H27年度 75 校	H28年度 99 校	H32年度 増加を目指す	A (80%以上)	

第4章 第3節 農業の振興

No.	指標	定義	現況値 (プラン策定時)	前年(年度)	直近値 (主にH28年・年度)	目標値 (平成32年度)	到達度	現状分析と目標達成に向けた取組み
23	農業産出額 (農業生産関連事業を含む)	本県で生産された農産物及びそれらを活用した農業生産関連事業(農産物加工、観光農園、農家民宿、農家レストラン)の販売金額の合計	H23年(推計) 1,930 億円 【参考】H22年 2,432億円	H26年 1,942 億円	H27年 2,100 億円 ※H27年より参考値 ※H28年はH30年10月公表予定	H32年 2,635 億円以上	C (50%未満)	現状 ○米、野菜、畜産等の各部門において、農産物価格の上昇により産出額が増加した。 取組 ○各部門の作付面積、出荷量の増大を進めるほか、風評被害対策を推進する。 ○地域農業6次化の取組を一層推進し、農業生産関連事業の販売金額増加を図る。
24	認定農業者数	農業経営基盤強化促進法に基づき、県内の市町村から認定された農業経営改善計画数(経営体数)	H23年度 6,621 経営体 【参考】H22年度 6,780経営体	H27年度 7,730 経営体	H28年度 7,771 経営体	H32年度 8,000 経営体以上	A (80%以上)	
25	新規就農者数	新たに農業を職業として選択し、年間150日以上農業に従事する者の数(前年度5月2日から当該年度5月1日までの1年間に就農した者)	H24年度 142 人 【参考】H23年度 182人	H27年度 212 人	H28年度 238 人	H32年度 220 人以上	A (80%以上)	
26	過疎・中山間地域における新規就農者数	過疎・中山間地域における新規就農者数	H24年度 90 人 【参考】H23年度 88人	H27年度 104 人	H28年度 88 人	H32年度 110 人以上	C (50%未満)	現状 ○地域により増加、減少傾向が異なるが、全体として今後も厳しい状況が見込まれる。 取組 ○農業法人等の雇用支援の充実や資金の活用を推進。 ○過疎・中山間の条件をうまく活用した営農モデル提示により担い手の確保を図る。
27	農地所有適格法人等数 (旧 農業生産法人)	農地法に基づく農業生産法人数及び認定農業者である法人の合計	H23年度 405 法人 【参考】H22年度 394法人	H26年度 478 法人	H27年度 520 法人 ※H28年度はH30年9月公表予定	H32年度 650 法人以上	C (50%未満)	現状 ○法人化志向経営体は増加しており、支援策拡充によるさらなる増加が期待される。 取組 ○設立支援を継続して実施 ○法人の新たな事業展開を促進する。

28	家族経営協定締結数	書面により家族経営協定を締結している全農家数	H23年度 1,091 戸 【参考】H22年度 1,048戸	H27年度 1,089 戸	H28年度 1,092 戸	H32年度 1,500 戸以上	C (50%未 満)	現 状 取 組	○高齢化による減少が見られるが、補助事業の受給要件になっているため増加が見込まれる。 ○セミナーや現地研修会を開催し、内容やメリットの周知を進める。 ○締結推進のみならず、締結内容の見直しのアフターフォローを行う。
29	女性の認定農業者数	認定農業者数のうち女性に係るもの(共同申請、女性役員がいる法人を含む)	H23年度 499 経営体 【参考】H22年度 479経営体	H27年度 502 経営体	H28年度 542 経営体	H32年度 830 経営体以上	C (50%未 満)	現 状 取 組	○認定農業者の増加に伴い、女性の割合も増加している。 ○家族経営協定締結と併せて申請を誘導する。 ○女性農業者組織による取組を支援を継続し、起業化につなげることで認定農業者へ誘導する。
30	農作業死亡事故年間発生件数	農作業中に事故等で死亡された方の人数	H22年 22 件	H27年 8 件	H28年(速報値) 9 件	H32年 8 件以下	A (80%以上)		
7 再掲	生産農業所得	農業産出額から物材費等を除き、経常補助金等を加えた額	H23年 777 億円 【参考】H22年 1,047億円	H26年 782 億円	H27年 864 億円	H32年 1,180 億円以上	C (50%未 満)		
31	農用地利用集積面積	担い手に対して利用集積された農用地面積(*相双地方9町村[双葉郡8町村及び飯館村]についてはH21年度実績を適用して集計)	H23年度* 57,792 ha 【参考】H21年度 58,420ha	H27年度 57,984 ha	H28年度 61,165 ha	H32年度 96,000 ha以上	C (50%未 満)	現 状 取 組	○人・農地プランの作成・見直しや農地中間管理事業の活用を契機として集積が進んでいる。 ○避難地域では営農再開が徐々に進んでいるが、集積を図ることは困難。 ○人・農地プランの作成・見直し推進、集落営農組織の法人化と併せた農地中間管理事業の活用推進を図る。
32	経営安定に資する対策への加入率	経営所得安定対策への加入率	H23年 54 % 【参考】H22年 43.1%	H27年 57.6 %	H28年度 57.1 %	H32年 70 %以上	C (50%未 満)	現 状 取 組	○担い手減少や担い手への農地集積により加入件数が減少 ○メリット周知により加入率向上を図る ○制度充実を国に提言する。
33	機能向上により用水供給が確保される面積	農振農用地の水田において安定的な用水供給機能が確保された面積	H23年度 67,544 ha 【参考】H22年度 76,840ha	H27年度 67,771 ha	H28年度 68,340 ha	H32年度 79,400 ha以上	C (50%未 満)	現 状 取 組	○圃場整備の進捗に遅れが生じていたが、順次工事が竣工するため、今後は実績が積み上がる予定 ○早期復旧に向け事業促進を図る。
34	機能向上により排水条件が改善される面積	農振農用地の水田において排水条件が改善された面積	H23年度 69,322 ha 【参考】H22年度 74,297ha	H27年度 69,548 ha	H28年度 70,419 ha	H32年度 75,400 ha以上	C (50%未 満)	現 状 取 組	○圃場整備の進捗に遅れが生じていたが、順次工事が竣工するため、今後は実績が積み上がる予定 ○早期復旧に向け事業促進を図る。
35	ほ場整備率(水田)	農振農用地の水田で、ほ場整備事業等により整備された面積の割合	H23年度 69.9 % 【参考】H22年度 74.9%	H27年度 71.9 %	H28年度 72.5 %	H32年度 76 %以上	C (50%未 満)	現 状 取 組	○調整の遅れ、入札不調により事業着手に遅れが生じていたが、順次工事が竣工するため、今後は増加する見込み ○津波被災農地の復旧、特に県営区画整理事業の事業促進を図る

36	農用地利用集積率 (ほ場整備事業実施地区)	ほ場整備実施地区における地域の担い手へ農用地が集積された面積の割合	H23年度 32.0 % 【参考】H22年度 47.9%	H26年度 47.1 %	H27年度 54.4 % ※H28年度はH29年12月公表予定	H32年度 70 %以上	B (50%以上80%未満)	現状 取組	○津波被災農地では圃場整備に遅れが生じているため、集積が進んでいない。 ○年度目標は達成しており、今後は工事が順次竣工するため、集積が進む予定。 ○相双管内の集積を促進し、地元農家、土地改良区、農業振興公社等と連携を図り、事業を推進する。
37	農道整備率	対象農道延長のうち農村地域における農業振興及び農山村の活性化に供するために整備した農道延長の割合	H23年度 39.1 % 【参考】H22年度 40.3%	H27年度 39.2 %	H28年度 39.3 %	H32年度 41.6 %以上	C (50%未満)	現状 取組	○現在10地区で事業実施中。 ○引き続き事業の推進を図る
38	耕作放棄地の解消面積 (H25～H32累計)	毎年市町村等が実施する荒廃農地の発生・解消状況に関する調査で把握された耕作放棄地のうち解消された面積	H23年 255 ha 【参考】H22年 204ha	H27年 1,933 ha	H28年 2,750 ha	H32年 3,000 ha以上 (延べ面積) (単年度400ha以上)	A (80%以上)		
39	補修・更新により安定的な用水供給機能が維持される面積 (H25～H32累計)	補修・更新により安定的な用水供給機能が維持される面積	H23年度 - ha 【参考】H22年度 7,147ha、H23年度 3,778ha	H27年度 14,961 ha	H28年度 17,703 ha	H32年度 36,960 ha以上	C (50%未満)	現状 取組	○予算不足や入札不調等により大規模施設の進捗が遅れている。 ○計画的な補修・更新を支援するための財源確保を目指す。
40	農地・水・環境の良好な保全を図る共同活動を行う面積	農地・水保全管理支払交付金(共同活動支援交付金)の交付対象面積 ※H26からは多面的機能支払い交付金に移行	H23年度 35,561 ha 【参考】H22年度 37,856ha	H27年度 57,884 ha	H28年度 61,172 ha	H32年度 45,000 ha以上	A (80%以上)		
41	中山間地域等における地域維持活動を行う面積	中山間地域等直接支払交付金の交付対象面積	H23年度 15,625 ha 【参考】H22年度 15,874ha	H27年度 14,649 ha	H28年度 14,986 ha	H32年度 17,600 ha以上	C (50%未満)	現状 取組	○H27からH28にかけて取組面積は増加傾向にあり、今後も避難解除による帰還農家の増加、除染の進捗、補助金返還の緩和により増加が期待される ○施策の周知により既存協定の維持支援と新規の掘り起こしを図る ○原発事故により協定を廃止した市町村に対して再開支援を行う
42	環境と共生する米づくりの面積	有機・特別栽培米やエコファーマーによる米づくり等の作付面積合計	H23年 30,248 ha 【参考】H22年 33,101ha	H27年 22,460 ha	H28年 22,842 ha	H32年 33,000 ha以上	C (50%未満)	現状 取組	○大規模栽培農家の休止や米価下落により減少。 ○特別栽培米やエコファーマーは低米価水準の中で、優位性が見いだしにくい。 ○実需者や消費者と結びついた「環境と共生する米づくり」に取り組む産地の形成に取り組む。
43	加工用米・新規需要米の作付面積	加工用米や新規需要米の多様な需要に対応した米づくりの作付面積の合計	H23年 2,390 ha 【参考】H22年 2,535ha	H27年 5,114 ha	H28年 6,974 ha	H32年 7,700 ha以上	A (80%以上)		
44	県オリジナル品種「天のつぶ」の作付面積	県オリジナル品種「天のつぶ」の作付面積	H23年 39 ha 【参考】H22年 0.9ha	H27年 3,913 ha	H28年 5,073 ha	H32年 6,000 ha以上	A (80%以上)		
45	県産大豆の上位等級(1、2等級)比率	農産物検査法に基づく大豆の農産物検査数量に占める上位等級(1、2等級)の割合	H23年 43.1 % 【参考】H22年 46.8%	H27年 35.6 %	H28年 43.4 %	H32年 75 %以上	B (50%以上80%未満) ※年度達成率	現状 取組	○平成28年は前年に比べ向上したが、一部では病害虫の発生等により、品質低下がみられた。 ○県単補助事業の活用やセミナー等により、病害虫対策等を周知し、品質確保を図る。

46	「会津のかおり」の作付面積	「会津のかおり」の作付面積	H23年 1,000 ha 【参考】H22年 800ha	H27年 1,200 ha	H28年 1,050 ha	H32年 2,000 ha以上	C (50%未満)	現状 取組	○作柄不良により種子が確保できず、作付け面積が減少している。 ○減収要因を解析して収量確保を図り、面積拡大に結びつける。
47	野菜の作付面積	野菜作付面積	H23年 12,477 ha 【参考】 H22年 14,599ha	H27年 11,665 ha	H28年 11,256 ha	H32年 14,750 ha以上	C (50%未満)	現状 取組	○高齢化の影響により作付面積が減少している。 ○就農支援体制の整備、高収益作物における機械化の推進により産地を維持する動きがある。 ○主要野菜22品目とその他20品目で引き続き栽培面積の維持確保に努める ○米からの転換、施設化・機械共同利用等の生産基盤整備、大規模経営体の育成や法人化等を推進する
48	きゅうりの作付面積	きゅうりの作付面積	H23年 762 ha 【参考】H22年 887ha	H27年 721 ha	H28年 703 ha	H32年 900 ha以上	C (50%未満)	現状 取組	○高齢化等により作付面積が減少している。 ○新たな担い手確保や栽培管理の省力化を進め、栽培面積の確保に努める
49	トマトの作付面積	トマトの作付面積	H23年 354 ha 【参考】H22年 472ha	H27年 384 ha	H28年 381 ha	H32年 500 ha以上	C (50%未満)	現状 取組	○高齢化等により作付面積が減少している。 ○産地育成につながる事業の構築を進める。 ○高温対策の普及や環境制御装置の導入により夏期の収穫量及び品質安定を図る。
50	アスパラガスの作付面積	アスパラガスの作付面積	H23年 456 ha 【参考】H22年 478ha	H27年 407 ha	H28年 389 ha	H32年 600 ha以上	C (50%未満)	現状 取組	○高齢化や株の老朽化による規模縮小や廃作により減少傾向にある。 ○新規栽培者を確保する。 ○施設化を推進し、単収の向上及び出荷期間の長期化を図る。
51	果樹の栽培面積	果樹栽培延べ面積(*避難指示区域を除いて推計した面積)	H23年(推計)* 7,100 ha 【参考】H22年 7,400ha	H27年 6,770 ha	H28年 6,650 ha	H32年 7,300 ha以上	C (50%未満)	現状 取組	○高齢化等により減少しているが、主要産地以外で新たに取り組む動きも見られる。 ○新品種の導入や改植による生産性の向上、面積、生産量の確保を進める。 ○1戸あたり面積拡大のため、省力機械や施設の導入支援を行う
52	ももの栽培面積	ももの栽培面積	H23年 1,778 ha 【参考】H22年 1,780ha	H27年 1,810 ha	H28年 1,810 ha	H32年 1,830 ha以上	B (50%以上80%未満)	現状 取組	○需要が堅調であり、新・改植が行われるほか、他の果樹からの転換や主要産地以外での取組も見られる。 ○せん孔細菌病被害防止のため、耕種的防除対策の徹底と防風ネット等の導入拡大や団地化推進を図る
53	日本なしの栽培面積	日本なしの栽培面積	H23年 1,016 ha 【参考】H22年 1,150ha	H27年 936 ha	H28年 929 ha	H32年 1,040 ha以上	C (50%未満)	現状 取組	○相双地方での面積が減少しているほか、高齢化や市場価格低迷により休廃作が増加している。 ○高齢化対策の省力化技術導入や改植に合わせて早期成園化技術の導入を推進し、産地維持を進める。 ○効果的な薬剤散布や耕種的防除の推進を図り黒星病被害の低減に努める。
54	花きの作付面積	花きの作付面積	H23年(推計) 580 ha 【参考】H22年 601ha	H27年 467 ha	H28年 463 ha	H32年 650 ha以上	C (50%未満)	現状 取組	○小規模な再開はあるが産地復旧に至っていない。 ○高齢化等による影響で生産者の減少や面積が減少。 ○新規栽培者を確保し、技術習得を支援。 ○浜通り等での花きへの転換、導入を推進。 ○県産花きの需要拡大をすすめる。

55	りんどうの作付面積	りんどうの作付面積	H23年(推計) 31 ha 【参考】H22年 39ha	H27年 29 ha	H28年 29 ha	H32年 50 ha以上	C (50%未 満)	現 状 取 組	○新規栽培者の確保や1戸あたりの面積拡大を進めているが、高齢化による廃作で作付面積は横ばい。 ○新規栽培者の確保を図るほか、技術習得の支援により規模拡大を推進する。 ○りんどうでの営農再開を支援し、新たな産地育成や再生を進める。
56	工芸農作物の作付面積	工芸農作物の作付面積	H23年(推計) 125 ha 【参考】H22年 1,143ha	H27年 449 ha	H28年 401 ha	H32年 654 ha以上	B (50%以上80%未 満)	現 状 取 組	○高齢化等により各品目とも栽培面積が減少傾向にある。 ○作付面積及び生産者確保等の産地維持に努める。
57	肉用牛飼養頭数	肉専用種及び肥育牛に飼育されている乳用種等の飼養頭数	H23年 58,100 頭 【参考】H22年 74,200頭	H27年 51,800 頭	H28年 50,200 頭	H32年 67,600 頭以上	C (50%未 満)	現 状 取 組	○高齢の小規模繁殖農家で離農が加速し減少。 ○大規模繁殖農家の増頭、JAが主体となった頭数確保、営農再開により減少緩和が見込まれる。 ○自給飼料利用に向け除染を推進する。 ○営農再開に向けた実証を推進する。
58	肉用牛肥育出荷頭数	県内より出荷された肥育牛の頭数	H23年度 25,000 頭 【参考】H21年 33,121頭	H27年度 21,173 頭	H28年度 19,565 頭	H32年度 28,300 頭以上	C (50%未 満)	現 状 取 組	○阿武隈山系の生産基盤が崩壊したため激減した。 ○素牛価格の高騰により飼養・出荷頭数が減少 ○肥育素牛価格高騰への対応として、繁殖雌牛の頭数回復を早急に進める。
59	乳用牛飼養頭数	乳用牛飼養頭数	H23年 14,800 頭 【参考】H22年 17,100頭	H27年 12,400 頭	H28年 12,100 頭	H32年 16,500 頭以上	C (50%未 満)	現 状 取 組	○高齢化による減少傾向 ○1戸あたりの規模拡大や担い手等の確保を推進 ○避難指示解除区域における酪農経営再開を支援
60	生乳生産量	生乳生産量	H23年 75,254 t 【参考】 H22年 101,407 t	H27年 73,925 t	H28年 74,873 t	H32年 103,750 t 以上	C (50%未 満)	現 状 取 組	○高齢化により飼養農家戸数、頭数が減少している。 ○雌牛の改良、更新により1頭当たりの出荷量は増加傾向。 ○各種事業を活用した雌牛導入や更新により出荷量の回復を図る。 ○避難農家の経営再開を支援する。
61	豚飼養頭数	豚飼養頭数	H23年 130,700 頭 【参考】H22年 184,200頭	H27年 123,500 頭	H28年 125,900 頭	H32年 167,200 頭以上	C (50%未 満)	現 状 取 組	○大規模な企業養豚場が撤退し、頭数が激減 ○高齢化による廃業により頭数は減少。残った農家は規模拡大を図っている。 ○企業訪問や現地説明会により企業畜産の呼び戻しや新規参入を図る等、市町村と連携した誘致活動を行う
62	肉豚出荷頭数	県内より出荷された肉豚の頭数	H23年(推計) 255,000 頭 【参考】H22年 367,694頭	H27年 215,600 頭	H28年 221,700 頭	H32年 310,000 頭以上	C (50%未 満)	現 状 取 組	○大規模な企業養豚場が撤退し、頭数が激減 ○高齢化による廃業により頭数は減少。残った農家は規模拡大を図っている。 ○風評払拭のための活動を継続し、消費拡大を図る。 ○企業訪問や現地説明会により撤退した企業畜産の呼び戻しや新規参入を図る。

63	採卵鶏飼養羽数	採卵鶏飼養羽数	H23年 3,636 千羽 【参考】H22年 5,807千羽	H27年 4,649 千羽	H28年 5,282 千羽	H32年 5,700 千羽以上	B (50%以上80%未満)	現状 取組	○卵価安定により採卵鶏企業や農家での規模拡大が進み、羽数が回復している。 ○企業訪問や現地説明会等により、原発事故後に撤退した企業の呼び戻しや新規参入者の誘致活動を行うほか、営農再開に向けた支援を行う。
64	肉用鶏飼養羽数	肉用鶏飼養羽数	H23年 692 千羽 【参考】H21年 1,109千羽	H27年 672 千羽	H28年 678 千羽	H32年 1,137 千羽以上	C (50%未満)	現状 取組	○震災と原発事故により激減している。 ○企業訪問や現地説明会等により、撤退した企業の呼び戻しや新規参入者の誘致活動を行う。
65	地鶏出荷羽数	地鶏(「川俣シャモ」及び「会津地鶏」)の出荷羽数	H23年度 66 千羽 【参考】H22年 97千羽	H27年度 122 千羽	H28年度 114 千羽	H32年度 200 千羽以上	C (50%未満)	現状 取組	○川俣シャモは施設整備により出荷羽数が増加したが、会津地鶏は大口販売先の撤退により減少。 ○生産体制が小さいため、基盤強化を図る。
66	飼料作物作付面積	飼料作物作付面積のうち、モニタリング検査の結果等をもとに推計した利用可能面積	H23年 6,024 ha 【参考】H22年 14,000ha	H27年 10,691 ha	H28年 13,479 ha	H32年 13,350 ha以上	A (80%以上)		
67	大消費地へのふくしまの「顔」となる青果物の供給量	大消費地(東京都、横浜市、大阪市、札幌市)中央卸売市場において1年間に取り扱われる県産の主要青果物の重量	H23年 38,721 t 【参考】H22年 35,598 t	H27年 36,127 t	H28年 34,065 t	H32年 45,000 t 以上	C (50%未満)	現状 取組	○生産者数の減少等に伴い生産量が減少。 ○産地の生産力強化と県外でのトップセールス等による働きかけ、販売フェア等の販路拡大対策を実施。
68	福島県産農産物の海外輸出量	県内の農業団体等が輸出向けに出荷した県産農林水産物の数量	H23年度 17 t 【参考】H22年度 153 t	H27年度 38.8 t	H28年度 61 t	H32年度 500 t 以上	C (50%未満)	現状 取組	○輸入規制等により輸出量は大きく減少したが、平成29年度は震災以前の水準に回復しつつある。 ○輸入規制の解除に向けて、国と連携した正確な情報と魅力を発信し、相手国への働きかけを行う。
69	福島県産農産物の海外向け出荷額	県内の農業団体等が海外向けに出荷した県産農林水産物の金額	H23年度 5 百万円 【参考】H22年度 64百万円	H26年度 11 百万円	H27年度 19 百万円	H32年度 200 百万円以上	C (50%未満)	現状 取組	○輸入規制等により輸出量は大きく減少したが、平成29年度は震災以前の水準に回復しつつある。 ○輸入規制の解除に向けて、国と連携した正確な情報と魅力を発信し、相手国への働きかけを行う。
70	試験研究課題における実用的成果の割合	当該年度に終了した試験研究課題のうち「普及に移しうる」成果の割合	H23年度 100 % 【参考】H22年度 54%	H27年度 67 %	H28年度 0 %	H32年度 100 %	C (50%未満) ※年度達成率	現状 取組	○取組2年目のため、終了した課題が少なかった。 ○生産現場のニーズに応えるため、試験研究の進行管理を強化し、現状を踏まえた手法への改善を図る。 ○営農再開に向けた現地の課題に対応するため、浜地域農業再生研究センターでの現地実証を推進する。

第4章 第4節 林業・木材産業の振興

No.	指標	定義	現況値 (プラン策定時)	前年(年度)	直近値 (主にH28年・年度)	目標値 (平成32年度)	到達度	現状分析と目標達成に向けた取組み	
71	林業産出額	木材(素材)、栽培きのこ及びその他(薪、木炭等)の産出額の合計	H23年 87 億円 【参考】H22年 125億円	H26年 93 億円	H27年 92 億円 ※H28年はH30年3月公表予定	H32年 185 億円以上	C (50%未満)	現状	○放射性物質の影響や風評被害により減少していたが、木質バイオマスの需要増加や安全性周知により増加が見込まれる。
2 再掲	森林整備面積 (H25～H32累計)	1年間に、植林から下刈り、除伐、間伐等の森林施業を実施した面積	H23年度 7,387 ha 【参考】H22年度 12,185ha	H27年度 5,825 ha	H28年度 6,406 ha	H32年度 14,000 ha以上 (延べ94,800ha以上)	C (50%未満)	取組	○需要拡大と供給体制の整備が必要である。 ○安全な生産資材を確保するための取組みと生産資材等の検査による安全性の確認を継続して実施する。
72	林内路網整備延長	県内民有林における路網延長	H23年度 4,982 km 【参考】H22年度 4,953km	H27年度 5,457 km	H28年度 5,694 km	H32年度 5,342 km以上	A (80%以上)		
8 再掲	木材(素材)生産量	県内で1年間に生産される木材(素材)の量	H23年 691 千m ³ 【参考】H22年 763千m ³	H26年 710 千m ³	H27年 796 千m ³	H32年 1,348 千m ³ 以上	C (50%未満)		
73	高性能林業機械の保有台数	県内で保有している高性能林業機械の台数	H23年度 190 台 【参考】H22年度 174台	H26年度 264 台	H27年度 301 台 ※H28年はH29年12月公表予定	H32年度 283 台以上	A (80%以上)		
74	木材関連工業出荷額	木材関連工業の製造品出荷額	H22年 2,428 億円	H25年 2,450 億円	H26年 2,656 億円 ※H27年はH29年12月公表予定	H32年 増加を目指す	A (80%以上)		
75	間伐材利用量(民有林)	間伐材の生産・流通量	H23年度 68 千m ³ 【参考】H22年度 59千m ³	H26年度 76 千m ³	H27年度 137 千m ³ ※H28年はH29年12月公表予定	H32年度 472 千m ³ 以上	C (50%未満)	現状	○間伐面積及び間伐量は前年度を上回ったが、目標には届いていない。
76	栽培きのこの生産量	栽培きのこの生産量	H23年 3,741 t 【参考】H22年 6,632 t	H27年 4,608 t	H28年 4,912 t	H32年 7,270 t 以上	C (50%未満)	取組	○原発事故により、生産規模の縮小を余儀なくされ、生産量は減少。回復基調にあるが目標に届いていない ○安全な生産資材を確保するための取組みと生産資材等の検査による安全性の確認を継続して実施する。 ○風評対策を継続する必要がある。
77	なめこ (県オリジナル品種) の生産量	(社)福島県森林・林業・緑化協会きのこ振興センターの種菌販売量を基とした予測発生量	H23年度 15 t 【参考】H22年度 31 t	H27年度 8 t	H28年度 8 t	H32年度 39 t 以上	C (50%未満)	現状	○原発事故により、生産規模の縮小を余儀なくされ、生産量は減少
78	新規林業就業者数	1年間に新たに林業の職に就いた人数	H23年度 218 人 【参考】H22年度 242人	H27年度 101 人	H28年度 84 人	H32年度 250 人以上	C (50%未満) ※年度達成率	取組	○震災後の森林整備事業量の減少により減少傾向 ○福利厚生対策の遅れなど若年後継者の確保を困難にしているため、福利厚生の充実や労働安全衛生対策、技術・技能向上に資する取組みを進める。
70 再掲	試験研究課題における実用的成果の割合	当該年度に終了した試験研究課題のうち「普及に移しうる」成果の割合	H23年度 100 % 【参考】H22年度 54%	H27年度 67 %	H28年度 0 %	H32年度 100 %	C (50%未満)		

第4章 第5節 水産業の振興

No.	指標	定義	現況値 (プラン策定時)	前年(年度)	直近値 (主にH28年・年度)	目標値 (平成32年度)	到達度	現状分析と目標達成に向けた取組み
79	沿岸漁業産出額	福島県内に沿岸漁業(沖合底びき網を含む)により水揚げされた水産物の産地魚市場における販売高	H23年 13 億円 【参考】H22年 92億円	H27年 操業再開までは算出しない 億円	H28年 操業再開までは算出しない 億円	H32年 100 億円以上	—	
6 再掲	水揚げを再開した産地市場率	震災後、荷さばき所、製氷施設等の復旧工事が完了し、水揚げを再開した産地市場数	H23年 0 % 【参考】H22年 12産地市場	H27年 25 %	H28年 25 %	H32年 100 %	C (50%未満)	
80	中核的漁業経営体数	沿岸漁業経営体のうち、海上作業従事者2人以上で、年間の漁業生産額が1千万円以上の経営体	H23年 — 経営体 【参考】H21年 163経営体	H27年 震災のため調査実施せず 経営体	H28年 震災のため調査実施せず 経営体	H32年 197 経営体以上	—	
81	新規沿岸漁業就業者数 (沖合底びき網漁業を含む)	沿岸漁業(沖合底びき網漁業を含む)の新規就業者数	H23年 0 人 【参考】H22年 4人	H27年 2 人	H28年 10 人	H32年 20 人以上	B (50%以上80%未満) ※年度達成率	現状 ○本格操業への見通しが立たないことから、新規就業者数は目標に届いていない。 取組 ○操業自粛の長期化は、就業者の減少や若手漁業者の離職に繋がることから、早期の操業再開を支援する。
82	漁業生産団体等が行うインターネット販売等の取組数	漁協、漁協青壮年部等の漁業者組織が行うインターネット販売等の取組数	H23年 0 件 【参考】H22年 3件	H27年 2 件	H28年 2 件	H32年 10 件以上	C (50%未満)	現状 ○水揚量が少なく魚介類の確保が難しいため、ネット販売の増加は見込めない。 取組 ○試験操業のステップアップに合わせて積極的な働きかけと活動の支援を行う。
9 再掲	漁船数	稼働可能である漁船数	H23年 444 隻 【参考】H22年 1,173隻	H27年 730 隻	H28年 717 隻	H32年 963 隻以上	B (50%以上80%未満)	
3 再掲	操業再開した漁業経営体数	震災後、操業を再開した経営体数(継続を含む)	H23年 12 経営体 【参考】H20年 743経営体	H27年 310 経営体	H28年 476 経営体	H32年 654 経営体以上	B (50%以上80%未満)	
83	主要水産加工品生産量	主要水産加工品(ねり製品、生鮮冷凍水産物、塩干品)の生産量	H23年 11,441 t 【参考】H22年 27,948 t	H27年 16,592 t	H28年 19,193 t	H32年 31,000 t 以上	C (50%未満)	現状 ○国の事業を活用し被災施設や機器整備、県外からの原料確保を実施している。 ○生産量は増加しているが、県内水揚量が回復せず、施設整備の判断をしかねている加工業者等もあり、目標には届いていない。 取組 ○施設整備、原料確保に向けた支援を継続する。 ○本県産水産物の安全安心に関する正確かつ迅速な情報発信を実施する。
84	資源管理型漁業の取組数	資源管理型漁業の取組数	H23年 10 種 【参考】H22年 10種	H27年 10 種	H28年 10 種	H32年 20 種以上	C (50%未満)	現状 ○自粛中であり、取組は増加していないが、試験操業でも資源管理の取組は継続している。 ○震災前後で水産資源が大きく変化しており、資源管理方策の見直しが必要である。 取組 ○震災後の資源状況の調査、新たな資源管理方策の開発を行い、資源管理の取組に向けた漁業者間の協議を引き続き促進する。
10 再掲	沿岸漁業生産量	沿岸漁業(沖合底びき網を含む)における生産量	H23年 3 千 t 【参考】H22年 26千 t	H27年 1.5 千 t	H28年 2.1 千 t	H32年 27 千 t 以上	C (50%未満)	

85	ヒラメ人工種苗放流数	人工的に生産したヒラメ種苗の放流数	H23年度 0 万尾 【参考】H22年度 103万尾	H27年度 10 万尾	H28年度 10 万尾	H32年度 100 万尾以上	C (50%未 満)	現 状 取 組	○被災により自県での種苗生産ができず、他県の施設を利用して生産しており、目標数の放流はできていない。 ○種苗生産施設の整備（平成30年度供用開始予定）や栽培漁業の体制の再構築を進める。
86	アワビ人工種苗放流数	人工的に生産したアワビ種苗の放流数	H23年度 0 万個 【参考】H22年度 44.4万個	H27年度 6.3 万個	H28年度 5.6 万個	H32年度 50 万個以上	C (50%未 満)	現 状 取 組	○被災により自県での種苗生産ができず、他県の施設を利用して生産しており、目標数の放流はできていない。 ○種苗生産施設の整備（平成30年度供用開始予定）や栽培漁業の体制の再構築を進める。
87	有害鳥獣(カワウ)捕獲計画の達成率	県カワウ保護管理計画で定める年間捕獲枠に対する許可捕獲数(有害、個体数調整)及び狩猟捕獲数の合計値の割合	H23年度 51 % 【参考】H22年度 58%	H26年度 67.3 %	H27年度 80.3 % ※H28年はH30年1月頃公表予定	H32年度 100 %	A (80%以 上) ※年度達成率	現 状 取 組	○捕獲羽数は増加しているが、駆除事業実施主体は出荷制限指示等の影響により経営状況が悪化しており、駆除羽数は現状程度以下が見込まれる。 ○効果的な駆除方法の検討や駆除事業実施主体の費用負担軽減を支援する。
88	食用ゴイの生産量	食用ゴイの養殖生産量	H23年 705 t 【参考】H22年 1,059 t	H27年 932 t	H28年 912 t	H32年 1,300 t 以上	C (50%未 満)	現 状 取 組	○大幅に回復したが、近年は横ばいで推移している。 ○KHV防疫体制を維持するとともに、モニタリングにより安全性を確認し風評払拭に努める。
70 再 掲	試験研究課題における実用的成果の割合	当該年度に終了した試験研究課題のうち「普及に移しうる」成果の割合	H23年度 100 % 【参考】H22年度 54%	H27年度 67 %	H28年度 0 %	H32年度 100 %	C (50%未 満)		

第4章 第6節 魅力ある農山漁村の形成

No.	指標	定義	現況値 (プラン策定時)	前年(年度)	直近値 (主にH28年・年度)	目標値 (平成32年度)	到達度	現状分析と目標達成に向けた取組み
89	福島県農林水産部メールマガジン「ふくしま食・農通信」登録件数	ふくしま食・農通信(福島県農林水産部メールマガジン)に登録している読者数	H23年度 1,023 件 【参考】H22年度 964件	H27年度 968 件 (LINE@含 2,812件)	H28年度 948 件 (LINE@含 3,753件)	H32年度 3,000 件以上	C (50%未満)	現状 ○スマートフォンの復旧により、SNSが主流となり、メールマガジンの登録数は伸び悩んでいる。 ○一方、LINE@の登録者は増加しており、SNSによる情報発信においては一定の効果が現れている。 取組 ○登録の促進に向け、PRを継続する。 ○より魅力的な記事づくりに取り組む。
90	グリーン・ツーリズムインストラクターによる受入人数	グリーン・ツーリズムインストラクターによる農業体験、自然体験、工芸体験などさまざまな体験プログラムの体験者	H23年 156,494 人 【参考】H22年 258,392人	H27年 240,650 人	H28年 235,691 人	H32年 290,000 人以上	B (50%以上80%未満)	現状 ○風評被害により教育旅行の回復が遅れており、各施設は以前として厳しい経営環境にある ○風評被害の影響が大きく回復まで時間がかかる 取組 ○地域の魅力、資源を発掘・把握し利用者を受け入れていく姿勢を整える
91	森林(もり)とのふれあい施設利用者数	「ふくしま県民の森」及び「福島県総合緑化センター」、「福島県昭和の森」の利用者数	H23年度 265,951 人 【参考】H22年度 510,629人	H27年度 318,305 人	H28年度 305,734 人	H32年度 566,000 人以上	C (50%未満)	現状 ○除染が完了し、利用者が戻りつつあるが、森林学習の場としての利用が低調で目標に達していない。 取組 ○空間線量等の公表や正しい情報を提供する。 ○各施設の特徴を活かした魅力ある森林環境プログラムを提供する。
92	農産物の加工や直売等に係る従事者数	農業生産関連事業(農業経営体及び農協等による農産物の加工及び農産物直売所、農業経営体による観光農園、農家民宿、農家レストランなどの各事業)の従事者数	H23年度(推計) 10,700 人 【参考】H22年度 14,700人	H26年度 12,900 人	H27年度(速報値) 14,900 人 ※H28年はH30年8月頃公表予定	H32年度 21,400 人以上	C (50%未満)	現状 ○震災前の水準にまで回復している。6次化に対する期待が高く今後は増加が期待される。 取組 ○売れる6次化商品の開発、製造、販売や機械・施設の整備に関する支援を行う。 ○地域産業6次化に取り組む農林漁業者や商工業者等の発掘・育成を進める。
93	農産物の加工や直売等の年間販売金額	農業生産関連事業の販売金額	H23年度(推計) 241 億円 【参考】H22年度 329億円	H26年度 362 億円	H27年度(速報値) 416 億円 ※H28年はH30年8月頃公表予定	H32年度 482 億円以上	B (50%以上80%未満)	現状 ○震災前の水準にまで回復している。6次化に対する期待が高く今後は増加が期待される。 取組 ○売れる6次化商品の開発、製造、販売や機械・施設の整備に関する支援を行う。 ○地域産業6次化に取り組む農林漁業者や商工業者等の発掘・育成を進める。
94	6次化商品数	県調べによる6次化商品数	H23年度 200 商品	H27年度 670 商品	H28年度 864 商品	H32年度 470 商品以上	A (80%以上)	
95	農業集落排水処理人口	農業集落排水施設の整備済み人口(供用開始区域内の人口)	H23年度 118,902 人 【参考】H21年度 134,402人	H27年度 118,413 人	H28年度 120,654 人	H32年度 136,520 人以上	- ※(相双一部市町村が未回答のため)	
37再掲	農道整備率	対象農道延長のうち農村地域における農業振興及び農山村の活性化に供するために整備した農道延長の割合	H23年度 39.1 % 【参考】H22年度 40.3%	H27年度 39.2 %	H28年度 39.3 %	H32年度 41.6 %以上	C (50%未満)	
96	有害鳥獣による農作物被害額	野生鳥獣により被害を受けた農作物の被害額	H23年度 118,000 千円 【参考】H22年度 157,980千円	H27年度 128,460 千円	H28年度(速報値) 168,152 千円	H32年度 77,500 千円以下	C (50%未満)	現状 ○イノシン等野生鳥獣は、生息域が拡大傾向。 ○狩猟者の減少により捕獲活動の停滞が懸念される 取組 ○各種事業により、対策を強化するとともに、被害対策の担い手の確保及び育成を進める。 ○技術開発や行動調査により獣種ごとの被害防止対策を進める。

97	要整備ため池整備数	要整備ため池を改修した箇所数	H23年度 - か所	H27年度 24 か所	H28年度 29 か所	H32年度 60 か所以上	C (50%未満)	現状 取組	○概ね順調に整備 ○事業の推進を図る。
98	山地災害危険地区における着手率	県内民有林に設定されている山地災害危険地区における治山事業の着手率	H23年度 50.9 % 【参考】H22年度 50.5%	H27年度 51.5 %	H28年度 51.8 %	H32年度 53 %以上	C (50%未満)	現状 取組	○度重なる豪雨や長雨により新規地区での小規模な災害が各地で発生し、危険地区が増加している。 ○入札不調を防止するため、効率的な発注や十分な工期の設定に努める
99	海岸保全施設整備率	海岸保全区域延長に占める海岸堤防や消波ブロック工などの海岸保全施設が整備された割合	H23年度 1.2 % 【参考】H22年度 60.8%	H27年度 32.8 %	H28年度 53.9 %	H32年度 84 %以上	B (50%以上80%未満)	現状 取組	○様々な復興事業との協議調整のため、一部工事に遅れが生じていたが、ほぼ調整が終了し、順調に進捗。 ○作業員の確保に苦慮する場面も見られるが、平成30年度までには全線で完了する予定。 ○複数の工事との工程調整のため、関係工事と定期的に打ち合わせを行うなど早期完成に向けた綿密な工程管理を行う。
100	浸水想定区域図が策定された農業用ダム・ため池の割合	人的被害を及ぼす恐れのある農業用ダム・ため池のうち、浸水想定区域図が作成された割合	H23年度 0 %	H27年度 48.2 %	H28年度 71.1 %	H32年度 100 %	B (50%以上80%未満)	現状 取組	○防災減災への住民の意識の高まりにより、市町村における事業実施も進捗が図られている。 ○防災減災意識の高まりから、H30年度までに全ての防災重点ため池について事業を実施する予定としている。
101	松くい虫被害量	松くい虫被害発生量	H23年度 37.6 千㎡ 【参考】H22年度 37.2千㎡	H27年度 29.7 千㎡	H28年度 30.3 千㎡	H32年度 30 千㎡以下	A (80%以上)	現状 取組	○被害発生量は近年、減少傾向にあるが、被害発生範囲は狭まっていない。 ○関係市町村と連携し被害発生情報を正確に把握し共有化する。
102	カシノナガキクイムシ被害量	カシノナガキクイムシ被害発生量	H23年度 3.3 千㎡ 【参考】H22年度 4.1千㎡	H27年度 1.8 千㎡	H28年度 3.1 千㎡	H32年度 2.7 千㎡以下	C (50%未満)	現状 取組	○被害発生範囲が年々拡大し、会津から中・浜通りに広がっている。 ○新しい防除技術の適応確認や導入を検討する ○関係市町村と連携し被害発生情報を正確に把握し共有化する。
103	海岸防災林整備延長	県内で海岸防災林を整備した延長距離	H23年度 0 m	H27年度 4,730 m	H28年度 5,190 m	H32年度 16,800 m以上	C (50%未満)	現状 取組	○事業区域内の震災瓦礫等撤去や当事業と近接する他所管工事が遅れており、当事業の進捗に遅れが見られる。 ○関係機関との調整を図るとともに、徹底した工程管理により事業を進捗させる。
104	木質燃料使用量	県内木質バイオマスエネルギー利用施設における木質燃料使用量	H23年度 458 千t 【参考】H22年度 465千t	H27年度 599 千t	H28年度 585 千t	H32年度 880 千t以上	C (50%未満)	現状 取組	○新たな木質バイオマス利用施設が相次いで稼働しているほか、新たな整備計画があるため、使用量は増大が見込まれる。 ○施設の整備、燃料の安定供給体制の整備を進める

第4章 第7節 自然・環境との共生

No.	指標	定義	現況値 (プラン策定時)	前年(年度)	直近値 (主にH28年・年度)	目標値 (平成32年度)	到達度	現状分析と目標達成に向けた取組み
105	エコファーマー認定件数	エコファーマー(土づくりと化学肥料・化学農薬の低減に一体的に取り組む農業者のうち、県知事から「持続性の高い農業生産方式の導入に関する計画」の認定を受けた者)の件数	H23年度 21,091 件 【参考】H22年度 21,889件	H27年度 14,425 件	H28年度 13,559 件	H32年度 25,000 件以上	C (50%未満)	現状 ○高齢化や更新時に高い目標設定が困難であることから、更新手続きが行われず、大きく減少している。 ○被災地域では認定・更新作業ができていない。 取組 ○制度を広く周知し、認知度を高めるほか、手続きの簡略化等を検討し、認定申請を積極的に誘導する。 ○生産組織単位での申請を進める。
106	認証を受けた特別栽培農産物の作付面積	特別栽培の作付面積のうち特別栽培農産物認証面積	H23年度 3,196 ha 【参考】H22年度 6,372ha	H27年度 2,150 ha	H28年度 2,562 ha	H32年度 6,500 ha以上	C (50%未満)	現状 ○震災の影響により浜通りを中心に大きく減少しており、その傾向が続いている。 取組 ○営農再開に当り、有機性資源を活用する環境整備及び土づくりを推進する。 ○生産組織での取組を推進する。
107	有機農産物の作付面積	有機JAS認定面積及び転換期間中面積	H23年度 265 ha 【参考】H22年度 282ha	H27年度 187 ha	H28年度 187 ha	H32年度 325 ha以上	C (50%未満)	現状 ○震災の影響により減少傾向が続いている。 取組 ○正しい産地情報の発信と積極的な販売促進活動が求められる。 ○販路拡大と新規栽培者の確保を進め、生産工程管理者の増加を促す。
108	農業用使用済プラスチックの組織的回収率	農業用使用済プラスチック排出推定量のうち組織的な回収量の割合	H23年度 51 % 【参考】H22年度 59.5%	H27年度 77.7 %	H28年度 78.2 %	H32年度 80 %以上	A (80%以上) ※年度達成率	
2 再掲	森林整備面積(H25～H32累計)	1年間に、植林から下刈り、除伐、間伐等の森林施策を実施した面積	H23年度 7,387 ha 【参考】H22年度 12,185ha	H27年度 5,825 ha	H28年度 6,406 ha	H32年度 14,000 ha以上 (延べ94,800ha以上)	C (50%未満)	
104 再掲	木質燃料使用量	県内木質バイオマスエネルギー利用施設における木質燃料使用量	H23年度 458 千 t 【参考】H22年度 465千 t	H27年度 599 千 t	H28年度 585 千 t	H32年度 880 千 t 以上	C (50%未満)	
38 再掲	耕作放棄地の解消面積(H25～H32累計)	毎年市町村等が実施する耕作放棄地全体調査で把握された耕作放棄地のうち解消された面積	H23年 255 ha 【参考】H22年 204ha	H27年 1,933 ha	H28年 2,750 ha	H32年 400 ha以上 (延べ3,000ha以上)	A (80%以上)	
40 再掲	農地・水・環境の良好な保全を図る共同活動を行う面積	農地・水保全管理支払交付金(共同活動支援交付金)の交付対象面積	H23年度 35,561 ha 【参考】H22年度 37,856ha	H27年度 57,884 ha	H28年度 61,172 ha	H32年度 45,000 ha以上	A (80%以上)	
41 再掲	中山間地域等における地域維持活動を行う面積	中山間地域等直接支払交付金の交付対象面積	H23年度 15,625 ha 【参考】H22年度 15,874ha	H27年度 14,649 ha	H28年度 14,986 ha	H32年度 17,600 ha以上	C (50%未満)	
109	保安林指定面積	民有保安林の面積	H23年度 112,469 ha 【参考】H22年度 112,442ha	H27年度 114,068 ha	H28年度 114,094 ha	H32年度 124,500 ha以上	C (50%未満)	現状 ○海岸部では防災林造成事業実施により指定増加が見込まれているが、所有者特定に時間を要し、指定が遅れている。 取組 ○防災林造成事業に必要な保安林の指定について進捗を図る。 ○山地災害危険地区について、計画的に保安林指定を進める。
110	森林づくり意識醸成活動の参加者数	森林づくりや森林環境学習活動等への参加者数	H23年度 107,189 人 【参考】H22年度 153,223人	H27年度 161,954 人	H28年度 179,453 人	H32年度 155,000 人以上	A (80%以上)	

第6章 第1節 県北地方

No.	指標	定義	現況値 (プラン策定時)	前年(年度)	直近値 (主にH28年・年度)	目標値 (平成32年度)	到達度	現状分析と目標達成に向けた取組み	
1	農林地除染の実施面積	除染対策事業により実施された除染面積	H23年度 3,963 ha	H27年度 16,280 ha	H28年度 17,530 ha	H32年度 増加を目指す	A (80%以上)		
2	出荷自粛品目数	県北管内における緊急時モニタリング検査により基準値を超えた農林産物の自粛品目	H23年度 13 品目	H27年度 11 品目	H28年度 10 品目	H32年度 0 品目	C (50%未満)	現状	○川俣町山木屋地区の制限品目が多く、当該地区での除染と営農再開が重要となっている。
							取組	○除染や吸収抑制対策等の技術支援を引き続き行う。 ○原木しいたけの解除に向け、汚染度の低い原木の確保や栽培環境の改善を進める	
3	認定農業者数	年度末における認定農業者数	H23年度 1,871 経営体	H27年度 1,824 経営体	H28年度 1,793 経営体	H32年度 2,000 経営体以上	C (50%未満)	現状	○高齢化等により再認定が減少傾向にある。
			【参考】H22年度 1,919経営体				取組	○関係機関が一体となり候補者のリストアップと誘導、計画策定支援、目標達成支援を行う。 ○認定農業者会の活性化や地域農業の担い手、女性農業者の誘導に重点的に取り組む	
4	新規就農者数	県北地方における毎年5月2日から翌年5月1日の一年間に就農した新規就農者	H24年度 34 人	H27年度 34 人	H28年度 70 人	H32年度 40 人以上	A (80%以上) ※年度達成率		
			【参考】H23年度 46人						
5	もも出荷数量(福島・伊達地域)	福島(JAふくしま未来福島地区本部)及び伊達(JAふくしま未来伊達地区本部・伊達果実)の出荷数量	H24年 12,757 t	H27年度 12,350 t	H28年度 13,717 t	H32年 17,200 t 以上	C (50%未満)	現状	○せん孔細菌病により収量減となっていたが、予察や防除徹底により病害発生が抑えられ増加している。
			【参考】H22年 12,853 t				取組	○低生産園の計画的な改植と担い手への園地集積を進め、生産基盤の強化を図る。 ○せん孔細菌病対策の徹底により生産量維持を図る。	
6	農産物直売所の販売額	農産物直売台帳調査の調査結果	H23年度 21.5 億円	H27年度 35.1 億円	H28年度 37.7 億円	H32年度 増加を目指す	A (80%以上)		
			【参考】H22年度 20.8億円						
7	ほ場整備率(水田)	農振農用地の水田ほ場整備率	H23年度 61.3 %	H27年度 61.6 %	H28年度 61.6 %	H32年度 61.8 %以上	B (50%以上80%未満)	現状	○平成28年度から事業が実施される
			【参考】H22年度 61.3%				取組	○関係機関と連携を図りながら、事業実施に向けた調整を行っていく。	
8	緊急点検に基づくため池整備数	緊急ため池(要整備ため池)に位置づけられたため池の整備数	H23年度 - か所	H27年度 6 か所	H28年度 6 か所	H32年度 14 か所以上	C (50%未満)	現状	○実施中の地区については、着実に整備を進めている。
							取組	○農業農村整備事業管理計画に基づき、計画的かつ積極的な整備を行っていく。	

9	基幹的水利施設の補修・更新施設数	計画期間内に補修・更新され、安定的な用水補給機能が維持された農業水利施設の数	H23年度 2 施設 【参考】H22年度 2施設	H27年度 5 施設	H28年度 7 施設	H32年度 11 施設以上	B (50%以上80%未満)	現状 取組	○計画通り実施されている。 ○農業農村整備事業管理計画に基づき、計画的かつ積極的な補修・更新を行っていく。
10	森林整備面積	1年間に植林から間伐までの森林施業を実施する面積	H23年度 644 ha 【参考】H22年度 869ha	H27年度 558 ha	H28年度 626 ha	H32年度 1,210 ha以上	C (50%未満)	現状 取組	○個人が行う整備面積は少ないものの、市町村等が行うふくしま森林再生事業により増加が見込まれる。 ○ふくしま森林再生事業による私有林の事業拡大と様々な補助事業を活用して森林整備の推進に取り組む。
11	木材市場における県産材の入荷量	管内木材市場に入荷する県産材の量	H23年 24,458 m ³ 【参考】H22年 30,312m ³	H27年度 32,018 m ³	H28年度 36,256 m ³	H32年 増加を目指す	A (80%以上)		

第6章 第2節 県中地方

No.	指標	定義	現況値 (プラン策定時)	前年(年度)	直近値 (主にH28年・年度)	目標値 (平成32年度)	到達度	現状分析と目標達成に向けた取組み
1	浸水想定区域図が策定された農業用ダム・ため池数	不測の事態に人的被害を及ぼす恐れのある農業用ダム・ため池において減災対策を行う数	H23年度 - か所	H27年度 36 か所	H28年度 46 か所	H32年度 77 か所以上	B (50%以上80%未満)	現状 ○防災重点ため池は平成30年度末で作成が完了予定。 ○国庫事業の要件を満たさないため池で作成が進んでいない。 取組 ○各種会議、説明会を通じて市町村、土地改良区に対して作成を呼びかける。 ○国庫事業の採択要件を満たさないため池については、県単事業等を活用しながら支援していく。
2	緊急時環境放射線モニタリングにおける不検出の割合	緊急時環境放射線モニタリングにおける農林水産物(飼料作物、家畜糞たい肥などの非食料品を除く)の放射性物質検出下限値以下割合	H23年度 80 %	H27年度 95 %	H28年度 96 %	H32年度 不検出を目指す	A (80%以上)	
3	認定農業者数	農業経営基盤強化促進法に基づき、管内の市町村から認定された農業経営改善計画数	H23年度 1,129 経営体 【参考】H22年度 1,177経営体	H27年度 1,730 経営体	H28年度 1,787 経営体	H32年度 1,700 経営体以上	A (80%以上)	
4	ほ場整備率(水田)	水田の農振農用地面積に占めるほ場整備実施済みの水田面積割合 【参考】H22年度 63.0%	H23年度 63.0 %	H27年度 63.2 %	H28年度 63.3 %	H32年度 63.9 %以上	C (50%未満)	現状 ○ほ場整備に向けた気運が高まっており、新規採択地区が増加しているほか、調査計画を実施している。 ○阿武隈山地での整備が進んでいない。 取組 ○事業化を検討している地区に対して関係機関と連携して支援を行う ○土地改良区がない地区に対しては市町村と連携し推進体制の確立を支援する。
5	主要園芸品目販売額(野菜指定産地品目)	各JA野菜指定産地品目販売額 【参考】H22年度 53億円	H23年度 37 億円	H27年度 37 億円	H28年度 36 億円	H32年度 55 億円以上	C (50%未満)	現状 ○新規栽培者はいるが高齢化等により作付面積が減少 ○露地栽培主体のため、生産が気象条件に左右されやすく不安定 取組 ○新規栽培者の確保、生産安定・省力化のための施設・機械の導入を支援 ○生産安定のため栽培管理技術向上や新技術導入を支援
6	森林整備面積	管内の民有林で行う間伐、枝打ち、抜き伐り森林整備の合計面積 【参考】H22年度 3,346ha	H23年度 2,386 ha	H27年度 1,541 ha	H28年度 1,590 ha	H32年度 4,370 ha以上	C (50%未満)	現状 ○森林除染が進まず、森林整備意欲が著しく低下 ○ふくしま森林再生事業の本格化により今後は整備面積拡大が見込まれる。 取組 ○市町村や森林組合に対して、森林所有者への説明会や同意取得に対する支援、森林整備に関する技術支援を行う。
7	農産物直売所販売額	生産者が組織的に運営している農産物直売所の販売額 【参考】H22年度 30億円	H23年度 25 億円	H26年度 39 億円	H27年度 45 億円 ※H28年はH29年12月頃公表予定	H32年度 増加を目指す	A (80%以上)	
8	県中地方・地域産業6次化ネットワーク会員数	ネットワークに登録している会員数 【参考】H22年度 130人	H23年度 186 人	H27年度 311 人	H28年度 324 人	H32年度 400 人以上	B (50%以上80%未満)	現状 ○6次産業化の支援事業整備等により6次化に取り組む事業者数が増加しているほか、取組が活発化している 取組 ○6次化に取り組む生産者等を的確に把握し、会員へと誘導する。
9	農業集落排水処理人口	農業集落における生活排水処理施設の整備により生活環境が改善された人数 【参考】H22年度 41,807人	H23年度 41,179 人	H27年度 39,907 人	H28年度 39,371 人	H32年度 47,000 人以上	C (50%未満)	現状 ○過疎化高齢化により対象地域内の人口減少が進んでいる。 取組 ○市町村及び関係部局と連携し整備促進に努める。
10	森林づくり意識醸成活動の参加者数	管内の各ボランティア団体等が森林を守り育てるために行う意識醸成活動の参加人数 【参考】H22年度 23,054人	H23年度 14,092 人	H27年度 49,306 人	H28年度 52,674 人	H32年度 24,000 人以上	A (80%以上)	

第6章 第3節 県南地方

No.	指標	定義	現況値 (プラン策定時)	前年(年度)	直近値 (主にH28年・年度)	目標値 (平成32年度)	到達度	現状分析と目標達成に向けた取組み
1	エコファーマー認定件数	「持続性の高い農業生産方式の導入の促進に関する法律」に基づく導入計画の認定件数	H23年度 3,773 件 【参考】H22年度 3,442件	H27年度 2,663 件	H28年度 2,376 件	H32年度 4,000 件以上	C (50%未満)	現状 ○エコファーマーが生産した農産物に価格の優位性が感じられないなどにより更新や新規の認定が進んでいない。 取組 ○生産部会を中心に再認定を推進する。 ○販売上のメリットだけではなく、安全・安心な農産物生産の重要性等をメリットとして捉えるよう働きかける。
2	農業集落排水処理人口	農業集落排水施設の整備済み人口	H23年度 39,290 人 【参考】H22年度 39,494人	H27年度 39,238 人	H28年度 38,685 人	H32年度 39,385 人以上	A (80%以上) ※年度達成率	現状 ○汚水処理施設の整備は概ね終了し、新規整備計画はないことから、変動は人口増減による。 取組 ○市町村と連携し、老朽化した処理施設の補修・改築等の調査を行い、処理施設の機能低下を防止する。
3	森林整備面積	県南地方の民有林における当該年度の総森林整備面積	H23年度 687 ha 【参考】H22年度 681ha	H27年度 609 ha	H28年度 617 ha	H32年度 1,300 ha以上	C (50%未満)	現状 ○原発事故により整備面積が減少したが、ふくしま森林再生事業の本格化に伴い、回復基調にある。 取組 ○関係市町村と連携しながら、ふくしま森林再生事業を活用した森林整備を推進する。
4	主要園芸作物栽培面積	JAにおいて把握しているトマト、きゅうり、ブロッコリー、いちごの栽培面積の合計値	H23年度 333 ha 【参考】H22年度 307ha	H27年度 274 ha	H28年度 273 ha	H32年度 349 ha以上	C (50%未満)	現状 ○高齢化による廃作や規模縮小の一方、新規栽培者の確保により栽培面積が維持されている。 取組 ○新規栽培者等を重点的に技術支援し、担い手の確保を図る。 ○病害虫対策や新技術、省力化技術の導入を推進。
5	新規就農者数	当該年度の5月1日付けで発表された新規就農者数	H24年度 18 人 【参考】H23年度 17人	H27年度 42 人	H28年度 17 人	H32年度 15 人以上	A (80%以上) ※単年達成率	
6	農業生産法人数	農業委員会からの農業生産法人認定報告	H23年度 47 法人 【参考】H22年度 43法人	H27年度 63 法人	H28年度 63 法人	H32年度 71 法人以上	B (50%以上80%未満)	現状 ○28年度は新たな法人の設立があったものの、既存の法人に廃業や経営移譲があった。 ○現況値からは増加しており、目標値に近づいている。 取組 ○法人化志向農家等に対し手続きや経営計画策定などの支援を行う。
7	森林経営計画認定面積	森林経営計画の認定面積	H23年度 0 ha	H27年度 11,013 ha	H28年度 11,349 ha	H32年度 9,500 ha以上	A (80%以上)	
8	農産物直売所販売額	管内の農産物直売所の年間販売額	H23年度 12 億円 【参考】H22年度 13.5億円	H27年度 15.9 億円	H28年度 16.4 億円	H32年度 増加を目指す	A (80%以上)	
9	森林づくり意識醸成活動参加人数	森林を守り育てる意識を醸成する活動への参加者数	H23年度 13,261 人 【参考】H22年度 11,257人	H27年度 13,698 人	H28年度 12,752 人	H32年度 14,500 人以上	C (50%未満)	現状 ○平成28年度は前年より減少したものの、今後、全国植樹祭関係イベントを実施するなどにより回復が見込まれる。 取組 ○平成30年開催の全国植樹祭に向けた活動に引き続き取組む。

10	農林業・農村体験者受入数	グリーンツーリズムインストラクター及びしらかわ広域連携グリーンツーリズム推進協議会で受け入れを把握した数	H23年 1,245 人 【参考】H22年 4,970人	H27年 3,580 人	H28年 3,129 人	H32年 5,750 人以上	C (50%未満)	現状 取組	○原発事故により一時激減した後、回復する傾向にあり、教育旅行や企業イベント、社内研修における受入の動きが見られることから、今後も増加が見込まれる。 ○首都圏イベント等のPR充実や小中学校や旅行代理店に対するPRを行い、集客につなげる。 ○体験受入者のレベルアップを図り、体験メニューの充実を図る。
11	農商工連携体を把握した件数及び農業・農村6次化法認定件数	農業者と商工業者の連携体を地方ネットワーク構成員が把握した件数および6次産業化法における計画認定件数(累計)	H23年度 5 件 【参考】H22年度 3件	H27年度 23 件	H28年度 30 件	H32年度 20 件以上	A (80%以上)		

第6章 第4節 会津地方

No.	指標	定義	現況値 (プラン策定時)	前年(年度)	直近値 (主にH28年・年度)	目標値 (平成32年度)	到達度	現状分析と目標達成に向けた取組み	
1	森林づくり意識醸成活動参加者数	森林づくりや森林環境学習活動等への参加者数	H23年度 17,644 人 【参考】H22年度 21,800人	H27年度 21,048 人	H28年度 26,798 人	H32年度 21,300 人以上	A (80%以上)		
2	グリーン・ツーリズムインストラクターによる受入人数	管内でグリーンツーリズムインストラクターが受け入れて、農業、自然、工芸など様々な体験プログラムを指導等した人数	H23年 82,420 人 【参考】H22年 125,411人	H27年 116,809 人	H28年 121,236 人	H32年 149,000 人以上	B (50%以上80%未満)	現状	○交流人口は回復傾向にあるが、地域間差がある。
							取組	○受入体制が整っていない地域への支援を行う ○地元での理解・知名度向上や近隣県からの集客をすすめる	
3	あいづ”まるごと”ネット(会津地域産業6次化ネットワーク)会員数	ネットワークの会員登録延べ件数	H23年度 493 人 【参考】H22年度 376人	H27年度 568 人	H28年度 609 人	H32年度 670 人以上	B (50%以上80%未満)	現状	○新規会員は順調に増加している。
							取組	○PRや6次化商品販路の整備等を行い、あいづまるごとネット自体のさらなる知名度向上を図る。	
4	木質再生エネルギー資源量	木質燃料(木質チップ)の生産量	H23年度 33 千m ³	H27年度 60 千m ³	H28年度 70 千m ³	H32年度 65 千m ³ 以上	A (80%以上)		
5	認定農業者数	年度末における認定農業者数	H23年度 1,610 経営体 【参考】H22年度 1,611経営体	H27年度 1,943 経営体	H28年度 1,940 経営体	H32年度 1,700 経営体以上	A (80%以上)		
6	森林整備面積	森林施業実施面積	H23年度 1,251 ha 【参考】H22年度 1,408ha	H27年度 1,013 ha	H28年度 939 ha	H32年度 1,770 ha以上	C (50%未満)	現状	○森林整備事業の実施にあたり、境界確認や同意取得に時間を要し、事業着手に遅れが生じ、整備面積が伸び悩んでいる。
							取組	○関係市町村や森林所有者への一層のPRを進める。 ○森林所有者の経営意欲向上のため、木材利用を進める。 ○ふくしま森林再生事業の未実施町を指導する。	
7	林内路網整備延長	林道、林道専用道の開設延長	H23年度 1,069 km 【参考】H22年度 1,064km	H27年度 1,123 km	H28年度 1,160 km	H32年度 1,114 km以上	A (80%以上)		
8	アスパラガス施設面積	管内におけるアスパラガスの施設面積	H23年度 29 ha 【参考】H22年度 28ha	H27年度 32.6 ha	H28年度 34 ha	H32年度 50 ha以上	C (50%未満)	現状	○施設化の有効性が理解され、関心が高まっており、微増している。 ○一方、高齢化により設備投資意欲の減退がある。
							取組	○補助事業を誘導して施設化を推進するほか、若手の新規栽培者を中心に施設導入を進める。	
9	農用地利用集積面積	担い手に対して利用集積された農用地面積	H23年度 16,783 ha 【参考】H22年度 16,447ha	H27年度 17,468 ha	H28年度 18,183 ha	H32年度 21,800 ha以上	C (50%未満)	現状	○人・農地プランの作成・見直しや農地中間管理事業の活用により増加している。
							取組	○人・農地プランの作成・見直しや農地中間管理事業の活用を推進する。 ○担い手の育成・確保するとともに、経営基盤強化に資する支援策の活用を推進する。	

10	浸水想定区域図が作成された農業用ダム・ため池数	人的被害を及ぼす恐れのある農業用ダム・ため池における浸水想定区域図作成件数	H23年度 - か所	H27年度 115 か所	H28年度 168 か所	H32年度 177 か所以上	A (80%以上)		
11	農地・水・環境の良好な保を図る共同活動を行う面積	農地・水保全管理支払交付金(共同活動支援交付金)に取り組んでいる交付対象農地面積	H23年度 11,345 ha 【参考】H22年度 11,370ha	H27年度 18,814 ha	H28年度 19,574 ha	H32年度 15,000 ha以上	A (80%以上)		
12	補修・更新により安定的な用水供給機能が維持される面積(H25～H32累計)	補修・更新により安定的な用水供給機能が維持される面積	H23年度 - ha 【参考】H22年度 1,333ha、H23年度 770ha	H27年度 8,121 ha	H28年度 10,249 ha	H32年度 11,785 ha以上	A (80%以上)		

第6章 第5節 南会津地方

No.	指標	定義	現況値 (プラン策定時)	前年(年度)	直近値 (主にH28年・年度)	目標値 (平成32年度)	到達度	現状分析と目標達成に向けた取組み	
1	年間販売額1千万円以上の直売所・加工所の組織数	年間販売額1千万円以上の直売所・加工所の組織数	H23年度 7 組織 【参考】H22年度 6組織	H27年度 16 組織	H28年度 15 組織	H32年度 11 組織以上	A (80%以上)		
2	教育旅行受入者数(延べ宿泊数)	子ども農山漁村交流プロジェクト等の受入協議会が、小中高等学校の団体体験旅行で受け入れた年間の児童・生徒の延べ宿泊者数	H23年度 528 人 【参考】H22年度 4,158人	H27年度 4,080 人	H28年度 3,608 人	H32年度 4,400 人以上	B (50%以上80%未満)	現状 取組	○受入者数は回復傾向にあり、今後も増加が見込まれる。年度別の目標値は達成しており、順調に推移している。 ○情報発信、受入体制の整備・強化を行っていく
3	新規就農者数	新規就農者の人数	H24年度 6 人 【参考】H23年度 13人	H27年度 22 人	H28年度 14 人	H32年度 9 人以上	A (80%以上) ※年度達成率		
4	県オリジナル品種導入面積	そば(会津のかおり)、リンドウ(県育成品種、県オリジナル品種)、アスパラガス(ハルキタル、はるむらさきエフ等)の作付面積	H23年度 134 ha 【参考】H22年度 131ha	H27年度 210.0 ha	H28年度 194.7 ha	H32年度 185 ha以上	A (80%以上)		
5	かん水同時施肥導入率(夏秋トマト)	夏秋トマトにおける自動かん水同時施肥導入施設面積の割合	H23年度 25 % 【参考】H22年度 26%	H27年度 48 %	H28年度 60 %	H32年度 46 %以上	A (80%以上)		
6	“あいづ”まるごと”ネット(会津地域産業6次化ネットワーク)会員数	ネットワークの会員登録延べ件数	H23年度 493 人 【参考】H22年度 376人	H27年度 568 人	H28年度 609 人	H32年度 670 人以上	B (50%以上80%未満)	現状 取組	○年度別の目標値は達成しており、新規会員は順調に増加している。 ○パッケージ改良等、ブラッシュアップや販路拡大支援を強化し、ネットワーク活動の強化とPRにより会員増を図る。
7	森林整備面積	年度毎の森林整備面積	H23年度 752 ha 【参考】H22年度 843ha	H27年度 834 ha	H28年度 812 ha	H32年度 1,020 ha以上	C (50%未満)	現状 取組	○施業集約化や森林境界明確化により森林整備意欲は高まっている。 ○予算動向に影響を受ける。 ○境界明確化の取組を推進するほか、意欲ある林業事業体への委託、森林経営計画の策定、促進を図る
8	小規模農家民宿数	小規模農家民宿を新たに開設した件数(累計)	H23年度 175 軒 【参考】H22年度 170軒	H27年度 183 軒	H28年度 183 軒	H32年度 240 軒以上	C (50%未満)	現状 取組	○平成29年度に、下郷町で初めて新規開設が1件あった。また、南会津町においては、登録審査中の案件が5件ある。 ○継続的に新規開設の働きかけを行う。
9	エコファーマー数	「持続性の高い農業生産方式の導入の促進に関する法律」に基づく導入計画の認定件数	H23年度 684 人 【参考】H22年度 681人	H27年度 630 人	H28年度 547 人	H32年度 700 人以上	C (50%未満)	現状 取組	○主要な生産部会員に認定済みだが、高齢化や意欲低下により更新を行わない生産者が増加している ○更新の都度、目標が高くなり計画策定が困難。 ○既に認定済みのエコファーマーに対して各生産部会を通じて意識付けを図る。
10	補修・更新により安定的な用水供給が維持される面積	土地改良施設の補修・更新により安定的な用水供給機能が維持される受益面積	H23年度 - ha	H27年度 0 ha (H30年度より実施予定)	H28年度 0 ha (H30年度より実施予定)	H32年度 76 ha以上	-		

第6章 第6節 相双地方

No.	指標	定義	現況値 (プラン策定時)	前年(年度)	直近値 (主にH28年・年度)	目標値 (平成32年度)	到達度	現状分析と目標達成に向けた取組み
1	海岸保全施設整備率(農地海岸)	海岸保全区域指定延長に対する海岸保全施設の整備割合	H23年度 1.2 % 【参考】H22年度 60.8%	H27年度 41.5 %	H28年度 53 %	H32年度 84 %以上	B (50%以上80%未満)	現状 ○災害査定済みの16海岸全てで工事に着手しているが、資材不足や技術者不足により工程に遅れが生じている地区がある。 取組 ○工程組み替え等により効率的な施工を図り、進捗向上につなげる。 ○他機関工事との調整が必要な地区は緊密な打ち合わせによる情報共有により進捗向上を図る
2	農林業施設等復旧率	災害復旧工事を完了した箇所数	H23年度 0 %	H27年度 76.0 %	H28年度 86 %	H32年度 100 %以上	A (80%以上)	
3	ほ場整備率(水田)	水田面積に対するほ場整備済み面積(30a以上)の割合	H23年度 41.8 % 【参考】H22年度 72.2%	H27年度 52.6 %	H28年度 55 %	H32年度 72.5 %以上	C (50%未満)	現状 ○他事業との調整や入札不調、労務者不足、盛土材の通行制限等により工事進捗が遅れている。 取組 ○複数の土取場使用開始のための調整や他復興事業との調整など、継続して関係機関との調整を図りながら農地復旧を進める
4	認定農業者数	管内の認定農業者数	H23年度 948 経営体 【参考】H22年度 1,025経営体	H27年度 831 経営体	H28年度 839 経営体	H32年度 964 経営体以上	C (50%未満)	現状 ○高齢化や後継者不足に加え、避難等により再認定しないケースが多い。 ○営農再開区域では、個人から法人での認定への移行が想定され、大きな伸びが困難な状況 取組 ○営農再開に向けた支援、新たに設立された法人への経営指導や地域営農の支援を行う。 ○新規就農者への技術、経営指導により認定農業者への誘導を図る
5	特別栽培米面積	管内の特別栽培米作付面積	H23年度 574 ha 【参考】H22年度 3,565ha	H27年度 581 ha	H28年度 661 ha	H32年度 3,500 ha以上	C (50%未満)	現状 ○震災や高齢化により担い手が少なく、価格等のメリットもないため、面積増加も難しい。 ○特別栽培が盛んだった地区では防災林や太陽光発電用地への転用が進み、震災前の規模に戻ることは困難 取組 ○水稲が作付けされていない地域での営農(水稲作付)再開を支援する。 ○GAP推進の中で環境保全意識の高揚を図り、特別栽培米生産を進める。
6	養液栽培面積	管内の養液栽培面積	H23年度 145,753 m ² 【参考】H22年度 161,568m ²	H27年度 147,650 m ²	H28年度 175,758 m ²	H32年度 220,000 m ² 以上	C (50%未満)	現状 ○震災の影響が残る現状において、初期投資が大きいことなどを理由に自己資金での整備が進まない状況である。 ○一方、交付金等補助事業を活用して大規模施設が整備されたことから、全体として面積拡大が図られている。 取組 ○交付金等補助事業の活用による導入を支援する。 ○導入した経営体に対する徹底した技術指導を通じて経営が軌道に乗るよう支援する。
7	肉用牛飼養頭数	管内の肉用牛飼養頭数	H23年度 2,495 頭 【参考】H21年度 14,094頭	H27年度 2,355 頭	H28年度 2,331 頭	H32年度 9,000 頭以上	C (50%未満)	現状 ○繁殖経営では、経営の規模拡大や帰還して営農の再開が図られてきている。 取組 ○増頭を進める農家や経営を再開する農家の支援を継続して進める。

8	森林整備面積	植林から間伐までの森林施業を実施した面積	H23年度 705 ha 【参考】H22年度 871ha	H27年度 216 ha	H28年度 521 ha	H32年度 2,210 ha以上	C (50%未 満)	現 状 取 組	○森林整備面積は、前年の2.4倍となったが、まだ放射線量が高い地域があり、森林施業が制限されている。 ○放射線量が低い森林の周知を図るほか、林産物の放射線量管理の徹底、風評払拭を進める。
9	漁船数	相双地域で稼働可能な漁船数	H23年 229 隻 【参考】H22年 729隻	H27年度 453 隻	H28年度 436 隻	H32年 592 隻以上	B (50%以 上80%未 満)	現 状 取 組	○現時点では目標どおりに復旧しているが、高齢化や長期の操業自粛による離職が懸念されている。 ○試験操業の拡大と漁業担い手の確保、育成を強化する。
10	沿岸漁業生産量	相双地方の産地市場における沿岸漁業(沖合底びき網を含む)の水揚げ量	H23年 2 千 t 【参考】H22年 20千 t	H27年 1.3 千 t	H28年 1.8 千 t	H32年 21 千 t 以上	C (50%未 満)	現 状 取 組	○沿岸漁業は操業自粛しているが、モニタリング検査で安全が確認された魚種については順次試験操業している。 ○出荷制限の解除、操業再開に向けた試験操業拡大を支援する。 ○水産施設の復旧、流通機能の回復、漁協自主検査の効率化を併せて進める ○消費者への安全性PRを進める

第6章 第7節 いわき地方

No.	指標	定義	現況値 (プラン策定時)	前年(年度)	直近値 (主にH28年・年度)	目標値 (平成32年度)	到達度	現状分析と目標達成に向けた取組み
1	ほ場整備率(水田)	農振農用地区域内の農地で区画整備や道路、用排水路などの農業生産基盤が整備されている面積の割合(要整備面積を分母とする)	H23年度 50.3 % 【参考】H22年度 50.0%	H27年度 52.8 %	H28年度 54.7 %	H32年度 57.6 %以上	B (50%以上80%未満)	現状 ○工事の遅れや入札不調により進捗に若干の遅れがあるが、平成31年度までには完了の見込み。 ○ほ場整備の気運が高まっており増加が見込まれる 取組 ○適切な事業管理に努める。 ○圃場整備に対する気運の醸成を図る。
2	山地災害危険地区着手率	山地災害危険地区において、治山事業を着手し、災害発生危険度が低減されたもしくは無くなった箇所の割合	H23年度 63.4 % 【参考】H22年度 63.0%	H27年度 64.0 %	H28年度 64.0 %	H32年度 65.7 %以上	C (50%未満)	現状 ○指定箇所が増加する一方で予算は縮小傾向であることから、着手率は横ばいの見込み。 取組 ○事業コストの低減を図りながら、効果的な事業実施により着手率の向上を図る。
3	観光農業の推進(入場料をとっている観光農園数)	入場料を取っている観光農園数	H23年度 7 農園 【参考】H22年度 7農園	H27年度 10 農園	H28年度 11 農園	H32年度 15 農園以上	B (50%以上80%未満)	現状 ○観光客の入り込み数が震災前の水準に戻っていない状況などにより、震災以降、新たな開園がない状態が続いていたが、平成28年7月に観光農園が新設された。 取組 ○平成28年5月に新たな農業観光施設がオープンしたことから、更なる来場者の増加を図るため既存の観光農園とともに積極的にPRする必要がある。 ○観光農園と他の観光施設を結びつけ、来場者の増加を図り、地域振興を促進する必要がある。
4	園芸作物の振興(いちごの収穫量)	JALいわき市、農業法人、個別生産者のいちご生産量	H23年度 132 t 【参考】H22年度 151 t	H27年度 102 t	H28年度 100 t	H32年度 220 t 以上	C (50%未満)	現状 ○津波被害の影響や高齢化により栽培面積が減少。 ○初期投資が大きいことから、新規に栽培を開始する人が少ない。 取組 ○低単収生産者に対する指導体制の強化、高設栽培導入による安定生産技術の支援、新規作付者の育成・確保を行う。
5	〃(ねぎの収穫量)	JALいわき市、JALいわき中部のねぎ生産量	H23年度 624 t 【参考】H22年度 790 t	H27年度 615 t	H28年度 643 t	H32年度 820 t 以上	C (50%未満)	現状 ○震災後の担い手減少や高齢化により栽培面積が減少。 ○初期投資が小さいため、就農希望者が関心を示している。 取組 ○低単収生産者に対する指導体制の強化、新規作付者の育成・確保を行う。
6	〃(養液栽培面積)	トマト及びイチゴ(高設育苗含む)等における養液栽培の面積	H23年度 1,937 a 【参考】H22年度 1,937 a	H27年度 2,001 a	H28年度 2,191 a	H32年度 2,400 a 以上	B (50%以上80%未満)	現状 ○規模拡大や新規導入等により面積が拡大、今後も増加が見込まれる。 取組 ○養液栽培の施設導入にあたって、補助事業活用を推進するほか、導入後は技術支援を継続する。
7	農業生産法人数	農業生産法人数及び認定農業者である法人数	H23年度 38 法人 【参考】H22年度 38法人	H27年度 40 法人	H28年度 50 法人	H32年度 46 法人以上	A (80%以上)	

8	森林整備面積	森林整備面積	H23年度 1,033 ha 【参考】H22年度 1,225ha	H27年度 941 ha	H28年度 877 ha	H32年度 2,120 ha以上	C (50%未 満)	現 状 ○高齢化等により所有森林の管理を林業事業体に任せなければならぬが、受け手も慢性的な労働力不足。 ○事業実施の同意取得に時間を要している。	取 組 ○労働力の確保と高性能林業機械の導入推進。 ○木材需要拡大につながる取組を推進する。
9	林内路網整備延長	間伐等森林整備を達成するための路網	H23年度 838 km 【参考】H22年度 814km	H27年度 921 km	H28年度 938 km	H32年度 918 km以上	A (80%以 上)		
10	沿岸漁業生産量	いわき地方の産地市場における沿岸漁業(沖合底びき網を含む)の水揚げ量	H23年 1 千 t 【参考】H22年 6千 t	H27年 0.2 千 t	H28年 0.3 千 t	H32年 6 千 t 以上	C (50%未 満)	現 状 ○沿岸漁業は操業自粛中だが、試験操業は順次拡大。 ○高齢化や操業自粛の長期化により震災前の状況に回復するか不透明。	取 組 ○出荷制限の解除、操業再開に向けた試験操業拡大を支援する。 ○水産施設の復旧、流通機能の回復、漁協自主検査の効率化を併せて進める。
11	沖合漁業生産量	沖合漁業によりいわき地方の漁港に水揚げされた魚介類の量	H23年 4.3 千 t 【参考】H22年 14千 t	H27年 6.0 千 t	H28年 9 千 t	H32年 増加を目指す	A (80%以 上)		
12	エコファーマー数	「持続性の高い農業生産方式の導入に関する計画」の認定を受けた人数	H23年度 587 人 【参考】H22年度 614人	H27年度 502 人	H28年度 464 人	H32年度 1,320 人以上	C (50%未 満)	現 状 ○高齢化により更新しない認定者が増加している。	取 組 ○更新時期を迎える生産者の確実な更新を図るとともに、水稲や直売所生産者等へ推進を図る。
13	間伐材の搬出量	管内における間伐材の搬出量	H23年 22,458 m ³ 【参考】H22年 14,022m ³	H27年度 28,315 m ³	H28年度 19,091 m ³	H32年 27,000 m ³ 以上	C (50%未 満)	現 状 ○森林整備面積の減少により間伐材搬出量も減少している。	取 組 ○林業労働力の確保のため、担い手対策と労働環境の改善、高性能林業機械の導入を推進する。